

No 156
2011.3

ひろお

議会だより



“思い出の校舎ありがとう” 「陣屋の森まつり」（2月5日・広尾小学校）

C contents

一般質問	2
予算審査特別委員会・臨時会	7
決算審査特別委員会	8
常任委員会（所管事務調査の経過と結果）	10
意見書	12

○発行・編集／ 広尾町議会・議会広報特別委員会
〒089-2692 北海道広尾郡広尾町西4条7丁目

E-mail gikai@town.hiroo.lg.jp
TEL 01558-2-0180（議会直通） FAX 01558-2-4933

平成22年 第4回定例会



いっっぱい質問

Q 早急な道路整備と

安全対策は

A 交通安全の徹底と道路整備を要請

Q 神社昌勝議員

23年4月から、とかち飼料工場の本格操業が始まり、交通量が大幅に増える。少なくとも車両は300台から400台になるようだが、現状の

道路網で対応できるのか心配である。車両増に対する町の対応は。

また、町民が期待している高規格道路の整備状況と見通しは。

急激な交通量

の増加による地域の安全対策等について、住民への啓発と協力体制の考えはどうか。

A 村瀬町長

飼料コンビナートの本格操業で、十勝港から帯広方面への交通量増加が予想され

る。警察署などと連携を図りながら、広報などで町民に交通安全の徹底を図りたい。
帯広・広尾自動車道の、中札内・更別間が平成24年度に開

通の予定である。今後、更別・大樹間の早期完成を目指すとともに、大樹・広尾間の事業区間への早期昇格に向け、中央要請している。

Q 緊急通報システムの

普及率向上を

A 高齢者の生活不安の解消に努める

Q 神社昌勝議員

本町の独居高齢者世帯は、22年9月現在で357世帯。うち75歳以上の世帯は187世帯である。ひとり暮らしの高齢者が安心して生活できる緊急通報システムは心強い味方である。

しかし、普及率で見ると85歳以上では約73%となっているが、75歳以上では27%にすぎない。もっと普及率を高め、70%あるいは80%にする努力が必要と思うが。

A 村瀬町長

緊急通報システムを平成4年度から開始し、ひとり暮らしの高齢者の生活不安の解消と人命の安全確保に努めている。

事業の啓蒙と通報装置の設置が必要な方や設置を希望する方への速やかな対応に努めたい。同時に、町内会、社会福祉協議会、民生委員との連携を深め、ひとり暮らしの高齢者世帯への見守りに取り組みたい。



4月から本格操業の「とかち飼料工場」

Q 新町史発刊の予定は

A 発刊に向け準備

Q 渡辺富久馬議員

広尾町は平成30年に開町150年を迎える。先人が築き上げた歴史を後世に語り継ぐ記念事業として、町史、年表、記念誌等の発刊を考えているか。

町史は、過去に4巻（最後は昭和57年）発刊されたが、平成5年に新広尾町史年表発刊後、17年の空白となっている。発刊までの準備期間を考えると、受皿となる組織の立ち上げや予算計上等が早急に必要となると考えるが。

A 村瀬町長

新町史の発刊から28年、新町史年表の発刊から17年が経過した。町史編さんには、資料の収集、整理等に相当の期間が必要になる。

開町150年の節目に向け、

町史、年表史の発刊に取り組む必要がある。

町史等の発刊は、専門的な人材が必要ことから、歴史研究会と協議を行いたい。

新年度は、年表の発刊に向けた体制づくりや資料の整理、保管のための拠点施設の整備などを検討、実施する年としたい。



これまでに発刊された町史・年表

A 山下教育長

現在、教員住宅は総じて老朽化が進み、居住するには改修が必要である。

学校教育推進には、地域の力が不可欠であり、教職員が地域行事や地域活動に参加し、地域との連携を深めていくことが大切である。

教職員には、可能な限り地域への居住を促し、これに合わせた住宅改修を年次計画で進めたい。



老朽化が進む教員住宅（豊似地区）

Q 豊似地区の教員住宅改修計画は

A 年次計画で進める

Q 田中 巧議員

教職員は勤務地に住み、地域住民と一緒に各種の活動を行うことで、学校、家庭、地域の連携が図られ、児童生徒

の教育、健全な育成と安全が保たれるのではないか。

豊似地区の教員住宅の改修計画について伺う。

Q 下水道使用料の見直しで負担軽減を

A 次期の料金改定時に検討

Q 前崎 茂議員

公共下水道の供用開始から22年が経過し、水洗化率も98%に達している。

この間、上水道の基本水量5▶に対し、下水道は10▶のまま、現在に至っているが、上水道と同じ基本水量にすべきではないか。

使用量調査では、全体の3割近い世帯が5▶以下となっている。もし基本水量を5▶にすると、半額の800円に

なる。住民の負担軽減を図るべきと思うが。

A 村瀬町長

上水道の基本水量は、高齢者の負担軽減に配慮し、7▶から5▶に引き下げた経緯がある。また、公営企業の経営健全化計画として、使用料の適正化を検討する状況にある。次期の料金改定時に整合性を含め、上・下水道事業運営審議会の意見も参考に検討したい。

Q 簡易水道基本水量の見直しを

A 公平な料金体系を検討

Q 前崎 茂議員

簡易水道の基本水量は、上水道の5▶に対し、7▶と差が生じている。

また、上水道の口径別基本料金に対し、簡易水道は業種別の料金であり、料金体系についても整合性を図るべきではないか。

基本水量を下げることで、高齢者や一人世帯にとっては負担軽減になる。上水道と同じにすべきと思うが。

A 村瀬町長

上水道と簡易水道の基本水量について、質問の趣旨は理解するが、水道の料金体系を統一することによる利用者への影響なども考慮する必要がある。

今後は整合性や利用者に公平感のある新たな料金体系を視野に入れ、上・下水道事業運営審議会の意見を参考に検討したい。

Q 干場周辺道路を舗装に

A 現状を把握し整備



品質の良い広尾産の昆布

Q 前崎 茂議員

本町の水産業の中で、昆布漁の水揚げは毎年160トン前後で推移している。

昆布生産に欠かすことのできない昆布干し場及び周辺の作業道は、町と漁協が一体となつて整備しているが、一部地域の周辺道路が未舗装のため、トラックや乗用車の走行に伴う土埃が、干したばかりの昆布に付着し不衛生な状況にある。

昆布製品の品質保持と「食

の安心、安全」の観点からも、周辺道路を早急に舗装すべきと思うが。

A 村瀬町長

昆布干場は、平成元年に全体的な舗装を行い、以後、必要に応じて修繕を行っている。

干場や周辺道路の改修等が必要となった場合は、漁業協同組合を通じて町に要請があり、整備を行っている。

昆布に埃が付く状況では昆布生産に支障をきたすので、現状を把握し、漁組と連携を図って整備を進めたい。

Q いのままでは 介護保険制度の崩壊

A 国の責任を求める

Q 旗手恵子議員

厚労省社会保険審議会介護保険部会が制度改定に向けた意見書を取りまとめた。その内容は、軽度の人は、介護保険の対象外か利用料を1割から2割に倍増するなど、利用者負担増となっている。

介護保険財政に占める公費負担割合の引上げは見送り、利用者の負担増・給付減ばかり。これでは必要とき、必要なサービスが受けられなくなる。

「介護の社会化」の理念に立ち返り、制度改正を行うように国に求めるべきではないか。

A 村瀬町長

だれが必要とき必要なサービスが利用できる介護の社会化、この原点に立ち返る必要が求められている。国は早急に財源確保を保障するとともに、高齢者の負担を抑えながら介護サービスの充実、家族介護の負担軽減、介護従事者の処遇改善に取り組むべきと考える。

介護保険制度は、高齢者が地域で安心して暮らせることが大前提で、国の役割として責任を果たすべきであり、引き続き関係団体及び町村会と連携し、国に求めていく。

Q 国保減免基準の拡充を

A 現行制度を基本維持

Q 旗手恵子議員

厚労省は9月13日、保険局長通知「一部負担金の徴収猶予及び減免並びに療養取扱機関の一部負担金の取扱について」を出した。一部負担金の減免が新しくなり、全国一斉の制度となった。

政府が示した「通知」はあくまで「技術的助言」であり、自治体がこの上積みを図ることとは「望ましい」としている。国の見直しを受け、本町としても「経済的理由で病院にかからない」人をつくらないための減免基準の拡充を行うべきではないか。

A 村瀬町長

国からの改正通知は、収入減少の認定基準の明記など、適用範囲が限定された内容である。今回、基準範囲よりも狭い場合は、範囲を拡大し、現行基準が広い場合については狭める必要はないとの内容である。

現在、示された基準を上回る規則を制定しているので、現行制度を維持し、弾力的な運営に努める。

また、適用期間を6か月以内としているが、運用の中で拡大したい。

A 村瀬町長

環太平洋連携協定（TPP）参加による本町への影響は、農業では、生乳で22億円程度が減少し、これに肉用牛、畑作などを加えると、年間およそ50億円の農業生産高は半分も確保できないと予測される。また、漁業は、昆布、スケソウ、イカ、タラなども4億3000万円程度が減少する。

また、飼料コンビナート、農協サイロ、流通加工業界にも波及し、雇用など地域にも深刻な事態を招くと憂慮している。

町として、反対の要請活動



甚大な被害を及ぼすTPP

Q 地域が崩壊、TPPへの参加は阻止すべき

A 参加反対の立場で行動

Q 旗手恵子議員

TPP参加による国内経済への影響は、農林水産業生産で4兆5千億円減、食料自給率は40%から13%へ低下、雇用は350万人減少するとい

う。道農政部による北海道への影響額は、2兆1千億円を超え、農業生産額は半分以上、

農家戸数は7割以上減るといわれている。本町への影響はどうか。

農林水産業が大打撃を受け、地域経済も成り立たなくなる。TPPへの参加反対を国に強く働きかけ、町民世論形成のため積極的役割を果たすべきでは。

Q インターネットで交際費の公開を

A 公開の方向で検討

Q 小田雅二議員

行政執行の情報公開については、主権者である住民の知る権利と行政側の説明責任が明確になるに伴い、全国各地の自治体行政の透明性が高まっている。

住民の知る権利を優先し、

開かれた行政を執行する上で公開の度合いを高めているのか。

例として町長、教育長の交際費等を芽室町のようにインターネットのウェブサイトで公開することで町の姿勢も評価されると思うが。

A 村瀬町長

町長交際費は、情報公開条例に基づく個人情報保護に留意しつつ、既に庁舎1階ロビーの情報公開コーナーで公表をしている。

インターネット上での公開については、他の自治体の事例を参考に、公開する方向で検討したい。

A 山下教育長

教育長交際費は、これまで公開していないが、町長交際

Q 今後の町政への期待は

A 自立のまちづくりを目指す

Q 小田^{おだ}雅二議員

村瀬町政の展開について、

町長は常々「継続は力」と言うが確かに住民サービスや基本的事業はしっかりと継続していく必要がある。しかし、同時に多様化、変化に富む時代では継続は惰性でもあり、またマンネリ化とも言える。町のトップに立ち、自身の意思、意欲、個性を町政にどのように具現化していくのか。また、町行政の歴史の中でい

費に準じて、23年1月から情報公開条例及び個人情報保護条例に基づき公開したい。



情報公開コーナー（役場庁舎1階）

かに村瀬町政の特質や斬新さについて期待できるのか。

A 村瀬町長

町政運営は独自性を持ち、自立した地域づくりを基本としたい。

23年度からの第5次広尾町まちづくり推進総合計画の基本構想に、目指す将来像として5つの基本目標を掲げている。効率的な行財政運営や経済情勢や行政需要に柔軟に対

応するため、引き続き改革を推進し、身の丈に合った財政運営に努める。
また、町内外に向け、積極

Q 安心・安全の

消防広域化を

A 問題提起の中で検討

Q 堀田成郎議員

消防の広域化に関し、「住

民の安全・安心と住みよい十勝圏」、「住民本位、住民サービスの向上」、「市町村財政の健全化」の3つを基本理念に検討しているとの行政報告があった。

消防・救急の出動区域の見直しについては、現場により近い合理的な出動態勢が整うと期待されるが、救急搬送に関して、事故現場から救命率の高い高度救命センターへの搬送体制の構築を今後どのように議論するのか。

A 村瀬町長

消防の広域化は、現在の町村ごとの管轄区域の出動ではなく、災害現場に直近の署所が出動し、規模に応じて複数

的な広尾町のPRを行い、まちづくりの先頭に立ち地域の自立に取り組みたい。



予算審査特別委員会

委員長 旗手 恵子
副委員長 前崎 茂

平成22年度一般会計ほか7会計の補正予算案8件は、昨年12月10日に設置された予算審査特別委員会に付託。同月16日に再開された同特別委員会で審査を行い、全補正予算を原案どおり可決すべきものと決定しました。

一般会計（歳出）

Q 今回の補助による予防接種事業は、今後も継続されるのか。
A 国の責任で定期接種とするよう要望する。

Q 各種予防接種の周知方法は、A 対象者個々に通知し、併せて町広報等で周知する。

Q 公営住宅建設工事費の見積りが過大では。
A 工事を3つに分け入札した結果、436万円の執行残となった。

「主 な 事 業」 (単位：千円)

事業名	内 容	事業費
庁舎屋上防水改修工事	庁舎屋上アスファルト防水改修工事 A=1,256㎡（立上り含む）	25,326
防災行政無線戸別受信機等購入事業	受信機60台、アンテナ30組	2,725
介護用洗面台改修工事	介護用洗面台車椅子対応改修工事 12居室分	3,990
漁村環境改善総合センター調理室改修工事	調理室改修工事	1,103
プレミアム付商品券発行事業補助金	発行総額6,000万円（発売総額5,000万円） プレミアム率20%	10,000
大丸山森林公園改修工事	サンタの家周辺改良舗装、広場土留工、 広場階段改修、サンタの鐘周辺改修	16,170
第3ふ頭支線道路新設工事	道路新設工事 L=104m 車道 11m 歩道 2m×2	19,131
野塚公民館改修工事	玄関ホール改修、調理室床改修、屋根塗装	3,056
学校給食センター真空冷却機購入事業	真空冷却機 1台	3,360
図書館整備事業	図書購入事業、図書館設備整備事業、学校 等図書支援事業、図書サークル支援事業	14,564

平成23年第1回町議会臨時会が1月31日に開催され、国の緊急総合経済対策に伴う地方交付税と新たな交付金事業の追加などの一般会計補正予算を審議し、原案のとおり可決しました。

□平成22年度広尾町一般会計
予算補正（第8号）
歳入歳出予算の総額に、2億1705万9000円を追加し、歳入歳出予算総額をそれぞれ105億5112万8000円とする補正予算を原案のとおり可決。（主な事業は表のとおり）

平成23年度第1回臨時会

閉会中の所管事務調査

各常任委員会と議会運営委員会は、平成23年第1回定例会までの閉会中に、次の所管事務調査を実施します。

◇総務常任委員会

- ①公益通報等に関する町の取組みについて
- ②国保病院の経営状況及び中期経営計画について

◇産業常任委員会

- ①商店街の空き店舗対策と後継者問題について
- ②食の観光振興と各種イベントの実施状況について

◇議会運営委員会

- ①議会の運営に関する事項について
- ②議会の会議規則、委員会条例等に関する事項について
- ③議長の諮問に関する事項について

決算審査特別委員会

委員長 田中 巧

副委員長 船木登良男

決算審査特別委員会は、平成22年10月21・22・26日の3日間開会され、一般会計から水道事業会計までの21年度決算11件を審査し、討論・採決を行った結果、認定すべきものと決定しました。

一般会計

歳

出

総務費

Q 各種研修の内容は職員間で情報の共有化が図られているか。

A 職員への周知方法等を検討する。

Q 各集会所の椅子が不足しているのでは。

A 今後も環境整備に努める。

Q 滞納整理機構は、きめ細や

かな納税相談を行っているか。
A 払税能力を判断し、差押え処分を行っている。

民生費

Q 平成6年から正職員の保育士の採用が無いが。
A 少子化の推移や財政状況を見据え採用を検討したい。

Q 公衆浴場の有料化後、利用者が減少しているが。
A 施設改修の計画もあり、有料化は継続する。



老人福祉センター公衆浴場

Q 緊急通報装置の誤操作が多いと聞か。

A 正確な操作方法の指導を行う。

Q 後期高齢者の健康診査受診率が低い。

A 引き続き予防医療の周知に努める。

衛生費

Q 雑誌類を資源ごみとして回収の検討は。

A 資源化に向けて検討したい。

Q がん検診の受診率が低い理由は。

A 周知不足があった。今後、受診率向上に努める。

農林水産業費

Q エゾシカ駆除頭数の減少要因と被害対策は。

A 高齢化による狩猟従事者の減少。被害防止は広域的な対策が必要。

Q ホッキ漁場移植放流事業はいつまで継続するのか。

A 十勝港外港地区の稚貝移設は22年度で終了する。

土木費

Q 道路パトロール業務委託の内容は。また、危険箇所等の報告はあるか。

A ルベシベツとタニイソ海岸道路で約780メートルを

委託。現在までに異常箇所は報告はない。



町管理の海岸道路

教育費

Q 教職員の人間ドック受診率が低い理由は。

A 35歳以上が対象となる。公立学校共済から毎年全体の3割程度の配分枠が昨年半分となった。

Q 社会教育行政を推進する上で、専門職の主事が配置されていないが。

A 必要性は認識している。

Q 児童生徒の虫歯の実態と貧困世帯に対する対応は。

A 虫歯率は町内全体で73%。就学援助世帯には、一部負担金を援助、それ以外は家

庭訪問時に早期治療を促している。

歳入

Q 滞納処分によって徴収金が前年度比3倍以上になった要因は。

A 滞納整理機構へ派遣した職員が専門知識を修得した結果である。

Q 行政サービス制限条例の対象となった件数は。

A 4人がサービス提供の制限を受けた。

Q 土地売却収入の内容は。

A 農道整備に伴う道への町有地の売却である。

討 論

★反対討論 前崎 茂委員

憲法改正のため、国民投票人名簿調製システム予算を計上しているが、国民合意が形成されていない。

従前、介護手当が支給されていたが条例改正により一部支給できなくなった。

滞納整理機構は、きめ細や

かな納税相談をしながらの徴収体制が不十分である。

行政サービス制限条例は、現行法令でも十分収納率の向上が図れる。

☆賛成討論 佐藤春一委員

町民が安心して健康に暮らすため、医療、福祉、子育て、保健衛生、生活環境整備、地域の安全、教育振興など各種施策に努めた行政運営が認められる。また、農林水産業や商工業の振興、十勝港の利活用促進など産業の振興にも努めた決算内容である。

国保事業特別会計

Q 保険証の未交付者に速やかに交付すべきでは。

A 今後も交付方法について検討したい。

介護保険特別会計

Q 保険料を徴収しているにもかかわらず、必要なサービスが受けられない制度は問題では。

A 充実した制度になるよう国に要望する。

Q 保険料の改定により負担増となったが、軽減措置等の検討は。

A 低所得者への軽減措置は、現行制度では困難。

討 論

★反対討論 旗手恵子委員

介護保険料は基準月額4200円に改定され、全体で1千万円を超える負担増となり、特養などの待機者も増える一方である。町としても一般会計からの繰入れや介護福祉金の増額で保険料の引上げ幅を抑える努力が必要であった。

☆賛成討論 佐藤春一委員

介護福祉金支給制度をはじめ、在宅介護サービスを利用する低所得者世帯について、利用者負担の軽減を図るとともに、介護者の負担軽減の配慮など、管内他町村を上回る率で継続し、介護保険の円滑な運営と高齢者福祉の増進について、努力が認められる。

介護サービス特別会計

Q 在宅介護者への支援の状況

は。
A デイサービス、短期入所利用での居宅における生活復帰の支援を行っている。

後期高齢者特別会計

討 論

★反対討論 旗手恵子委員

無収入の被保険者からも保険料を徴収するなど、生存権を保障した憲法にも反している。収入が低いほうが保険料が高くなるという逆転現象まで生じ、制度そのものに原因がある。

☆賛成討論 山谷昭夫委員

広域連合に加入している本町として必要不可欠な経費であり、適正な会計運営がなされている。

国保病院事業会計

Q 赤字経営の解消に向けた具体策は。

A 管理経費節減も含め、住民の信頼回復に努める。

常任委員会

所管事務調査の経過と結果

総務常任委員会

中高一貫校の現況について

調査日 平成22年10月28日

- 北海道登別^{あけび}明日中等教育学校
- ①学校の概要
 - ▽課程・学科 前期課程、後期課程（全日課程普通科）
 - ▽学校規模 各学年80名（寄宿舎生、男女各8名）2学級 計12学級 総定員480名
 - ▽学期 2学期制
 - ▽通学区域 道内全域
 - ▽開校記念日 10月5日
 - ②学校目標
 - 学校、家庭、地域社会が連



大学教授の特別講義（登別^{あけび}明日中等教育学校）

- 携し中高一貫教育を行い「高い知性」、「豊かな人間性」、「健康な心身」、「郷土愛と国際性」を身に付けた本道の将来を担う人材の育成を目指す。
- ③教育課程編成
 - ▽6年間を3期に分けた弾力的な教育課程の編成
 - ▽生徒の発達段階に応じた授業時数の設定
 - ▽習熟度別学習、少人数授業、ティームティーチング等の授業の工夫
 - ④特色ある教育活動
 - ▽国際理解教育、外国語教育の重視
 - ▽多様な体験活動等の促進
 - ▽地域や北海道のよさを学ぶ学習活動の促進
 - ▽保護者、地域と連携した教育活動の推進
 - ⑤平成22年度出願状況
 - ・出願者数 195人 2.5倍
 - ・内寄宿舎生 30人 約2倍
 - 中高一貫でのメリットは多々あるが、特に3年生（中学3年生）には高校入試が無いことから、12月から3月までの4か月間は予定どおり授業ができる。
 - また、合同宿泊研修、文化祭、体育祭を通じて異年齢生徒の交流ができるなどの説明を受けた。

先進地における移住事業について

調査日 平成22年10月29日

- 南幌町は農業が基幹産業で自然環境、田園風景の豊かな町である。また、山や高丘陵地のない平坦で「バリアフリーの町」とも言われている。
- 札幌へ約25km、新千歳空港、苫小牧へも約30kmと陸海空のアクセスに恵まれている。
- この条件の下で、4件の移住事業に取り組んでいる。
- ①分譲宅地（南幌ニュータウンみどり野）
 - 総面積185ヘクタール、戸数2448戸の宅地を造成。昭和49年より坪単価約5万円で購入を開始。平成21年度末で1742戸が分譲され、未処分は706戸。平成22年より販売促進キャンペーンとして18歳未満の子持ち世帯を対象に、分譲価格の割引を行っている。
 - ②分譲宅地（なんぼろふれあいタウン稲穂）
 - 総面積3万8544㎡、戸数85戸の宅地を造成し、平成7年より坪単価約5万7千円

で分譲開始。平成21年度末で83戸が分譲され、未処分は2戸となっている。

- ③移住体験事業
- 平成18年より木造平屋建て3DKの住宅を20歳以上の夫婦とその家族を対象に、月額家賃1万1500円（光熱水費は別途）、最大滞在期間2か月で貸し出している。

平成19～21年の3年間で31組・69人の利用があった。期間は5月～9月に集中し、冬期間の利用は少ない。主に本州からの60歳以上の夫婦が利用している。

- ④空き家、空き地情報バンク
- 町内の空き地、空き家に關する情報を町ホームページに掲載。この制度は紹介のみで、物件の斡旋、仲介は行わない。

広尾小・第二小の統合の経緯と今後の課題について

調査日 平成22年11月24日

会議に先立ち、学校統合に伴い改修が行われた第二小学校の視察と通学に利用する民

間バス路線の調査を行った。

①両校統合に至るまでの経緯

平成13年、学校適正規模等
研究調査を北海道教育大学釧
路校に委託し、聞き取り調査
及び住民アンケート調査など
を経て、平成15年に広尾町立
小中学校等再編成計画（構想
案）を策定した。

平成16年からは、広尾小と
第二小の統合に向け、PTA、
学校関係者等との協議を進め、
平成20年に両校の統合を両校
PTAが同意。統合は平成23
年4月1日とし、校名は広尾
小学校、校舎は第二小学校を
活用とした。

また、通学距離が概ね2km
以上の児童については、民間
路線バス（十勝バス）を利用
対象児童にバス定期券を交付
する。

②統合後の児童数の推移及び 学級数

児童数は、平成23年度は3
46人、学級数は普通学級12、
特別支援学級5となる。また、
平成28年度の児童数は270
人の見込み。

③バス通学安全対策

- ・添乗員の配置
- ・乗降時の指導（教委職員、
教員）

・地域の協力による街頭指導
（仮称「見守り隊」の結成）

・子どもへの保護者からの交
通安全の啓蒙要請

・降車時の学校地へのバス乗
り入れ等

④今後の課題

- ・現広尾小学校の活用（耐震
診断、耐震改修、活用費用）
- ・学童保育施設の整備
- ・現第二小校舎の改修（断熱、
暖房、外壁改修等）

産業常任委員会

調査日 平成22年10月20日

町営牧場の現況と 今後の管理運営に ついて

①管理運営状況

町営牧場は、オソウシ地区
と東豊似地区にあり、いずれ
も160ヘクタール程度の放
牧地を有する。2か所でも毎
年5月から10月までの期間、酪
農農家から乳用牛を預かり、
放牧飼育している。21年度の
一日平均受託頭数は627頭、

放牧日数は166日となっ
た。

草地の維持管理については、
オソウシ地区、東豊似地区そ
れぞれで5ヘクタールほどの
更新を毎年行っている。



オソウシ牧場

②管理運営の課題

町営牧場の管理を広尾農業
協同組合に委託している。21
年度の町営牧場に係る管理運
営経費は、委託料3569万
円、草地維持管理料359万
円など、合わせて4020万
円に対し、町の歳入となる放
牧負担金、捕畜手数料等の合
計は2675万円となり、差
引き1345万円の支出超過

となった。

毎年度1000万円を超え
る支出超過の状況が続いてお
り、解消に向けた取組が大き
な課題である。

また、オソウシ地区の施設
の老朽化が進んでいる。特に、
給水施設は配水管の漏水など
の原因により、夏には水が十
分供給されない状況となり、
応急的に消防署の協力を得な
がら対応した。今後、改善に
向けた取組を行うとのことだ
であった。

町道の除排雪計画 について

車道と歩道を合わせた除雪
対象路線延長は、25万953
0mと昨年度との比較で12
87m増加した。飼料コンビ
ナートが進出した十勝港第4
ふ頭内の臨海道路の追加が主
である。

除雪対象路線延長のうち、
車両センターが直接行う比率
は48・2%で、残りの51・8
%は民間委託としている。

また、除雪出動基準は昨年
度と同様に、降雪量10cm以上
としている。

みんなの声を国政に

平成22年第5回臨時会及び第4回定例会に意見書案6件が提出され、審議の結果、全案を可決して関係機関に提出しました。

・22年第5回臨時会

◇T P P交渉への参加を行わないよう求める意見書
(提出議員 田中 巧)

・22年第4回定例会

◇国や北海道が管理する公共土木施設に係る維持管理予算の確保を求める意見書
(提出議員 船木登良男)

◇介護保険制度への公的負担を大幅に増やし、安心できる制度実現を求める意見書
(提出議員 旗手 恵子)

◇地域医療と国立病院の充実を求める意見書
(提出議員 旗手 恵子)

◇免税軽油制度の継続を求める意見書
(提出議員 前崎 茂)

◇北海道開発の枠組みの堅持と北海道局の存続に関する意見書
(提出議員 小田 英勝)

陳情を採択

◇地域医療と国立病院の充実を求める陳情を採択しました。

陳情者

十勝勤医協広尾友の会 会長 村上 雅彦

議 会 目 誌

【12月】

- 3日 南十勝消防事務組合議会
- 6日 十勝町村議会議長会定例会（芽室町）
- 7日 第8回議会運営委員会
- 10日 第4回町議会定例会（～16日）
第7回議員協議会
- 14日 第9回議会運営委員会
- 16日 第8回議員協議会
- 29日 消防団歳末特別警戒慰問

【1月】

- 3日 はたちのつどい
- 4日 消防団出初式
- 5日 漁業協同組合初競り
- 6日 町主催新年交礼会
- 7日 十勝毎日新聞社年賀会（帯広市）
- 10日 石川衆議院議員新年交礼会（帯広市）
- 11日 船霊祭
- 16日 池本道議会議員新年交礼会（音更町）
- 21日 交通安全祈願祭
- 22日 第5対舟艇対戦車中隊と広尾・大樹との新年交礼会（大樹町）
- 23日 商工会創立50周年記念式典
- 30日 喜多道議会議員新年交礼会
- 31日 第1回町議会臨時会

【2月】

- 3日 第1回産業常任委員会
- 4日 第1回総務常任委員会
- 15日 第1回議会広報特別委員会
- 20日 広尾第二小学校閉校式典
- 24日 森林組合通常総会
- 25日 南十勝複合事務組合議会（大樹町）
十勝町村議会議長会定例会（帯広市）
- 28日 十勝圏複合事務組合議会（帯広市）
十勝環境複合事務組合議会（帯広市）

…編集後記…

例年がない降雪で始まった広尾の冬だったが、年が明けると一転して雪の少ない状況が続いている。

一方、北海道や本州の日本海側をはじめ、西日本などでは記録的な大雪による影響や被害が連日のように報道されたが、これも昨年の猛暑に続く異常気象の表れなのかもしれない。屋根の雪下ろしなどは、必ず安全確保のうえで複数で行うことが賢明とされているが、高齢化が進む中で、除雪や屋根の雪下ろしに悩む高齢者が、安心して生活できる支援づくりも必要と思う。

さて、昨年11月の臨時会で平成23年度からスタートする第5次まちづくり推進総合計画が可決された。また、12月の定例会では、21年度の各会計の決算認定をはじめ、一般質問など活発な論議がされた。新しいまちづくり計画の執行については、毎年議会の審議を経ることとなるが、一人でも多くの町民の傍聴を願うところである。

議会広報特別委員会
委員長 前崎 茂